

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560107	健康教育事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加納 公明				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	成人保健対策の充実									
	(1)事業の概要											
	心身の健康についての正しい知識の普及を図り、適切な指導や支援を行うことにより、健康への認識・自覚を高め、健康の保持増進を図ることに努め、病気にかからないことを目的に実施してきた。平成21年5月、国の補正予算成立により、義務付けられた地域自殺対策緊急強化事業は、平成24年度～26年度も実施（事業延長）することとなった。なお、同事業は、県の補助10/10である。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							集団健康教育開催回数		回			
							ヘルスパートナー地区活動回数		回			
							その指標					
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		集団健康教育：こころの健康づくり講演会・教室、60歳からの栄養・健康教室、地区やグループからの要請による健康教育、自殺予防講演会など ヘルスパートナー（健康づくりボランティア）の地区活動支援。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内在住の健康教育（健診）を利用する40歳から64歳の人 健康づくり活動に関心のある市民						名 称		単 位				
						健康教育を受ける機会のない40歳から64歳の人		人				
						ヘルスパートナー養成教室終了者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
健康教育事業に参加し、自分の健康について考える機会が増える 市民の健康意識を高めるような健康づくり活動を実施する						名 称		単 位				
						健康教育参加人数		人				
						ヘルスパートナー地区活動延べ人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健康に暮らしてもらう						名 称		単 位				
						健康づくり事業の延参加者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		回	35	37	35	35	35	35				
		回	12	12	12	12	12	12				
(6)の 対象指標		人	5,597	5,714	5,768	5,800	5,835	5,870				
		人	59	59	66	66	70	70				
(7)の 成果指標		人	421	872	800	800	800	800				
		人	234	231	230	230	230	230				
(8)の結果の 成果指標		人	578	1,454	1,300	1,300	1,300	1,300				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,280	1,139	1,465	1,264	1,477	910				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	724	720	921	715	836	340				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	51	58	75	58	58	58				
	一般財源	千円	505	361	469	491	583	512				
人件費B		千円	5,858	4,889	5,871	4,889	5,871	4,889				
正職員従事時間×人数		時間×人	193×8	160×8	190×8	160×8	190×8	160×8				
正職員以外の人件費		千円	163	80	160	80	160	80				
その他費用C		千円	403									
トータルコストA+B+C		千円	7,541	6,028	7,336	6,153	7,348	5,799				
単位あたりコスト		千円/人	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	128	102	111	93	105	83				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560107健康教育事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年 から		健康情報が多い中、住民が混乱しないように整理することも必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
老人保健法の施行にともない事業を開始する。平成20年度からは健康増進法の位置づけで継続実施している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し健康情報がマスメディアなど多くのところから発信されている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 健康増進法 第17条第一項 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 健康づくり地区推進員事業 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容 健康づくり地区推進員事業を廃止し、ヘルスパートナーの事業として実施する。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	健診結果も踏まえながら、自分や家族の健康意識を高められるような教室等の開催を検討する。ヘルスパートナーの育成事業を継続し、地域での健康意識を高めていく					